

目 次

2022 年度事業報告

I. 概 要

II. 事業活動の状況

指針 1. コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復

指針 2. 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

指針 3. 地域経済の活性化

指針 4. カーボンニュートラル社会の実現

指針 5. 多様な能力を発揮できる人材の育成

指針 6. 働きやすく住みやすい環境の整備

指針 7. 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

指針 8. 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

その他 会員等との連携強化

III. 総会・理事会・常任政策議員会議等

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会

V. 法人の概況

事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告

I. 概 要

新型コロナウイルス感染症が発生してから3年が経過し、感染抑制と経済社会活動の正常化との両立に向けた努力が続けられ、ウィズコロナ社会が浸透し始めている。

一方、世界ではロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの台頭、インフレの進行、金融市場の不安定化、景気後退への懸念など、不確実性はなお残っている。

足元の難局を乗り越えるだけでなく、サステイナブルな未来を展望し、カーボンニュートラルに向けた対応、デジタル化・DXの推進、イノベーションの加速、過度な東京一極集中の是正など、経済社会の円滑な構造転換を着実に進めることで、中部圏およびわが国経済を一段高い成長軌道に乗せていくことも重要である。

このような状況の下、中経連では2021年6月に策定した「中期活動指針 ACTION2025」の2年目として「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱に活動を展開した。

【付加価値の創造】

- ・ コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けて、必要な施策を取りまとめ政府等への要請活動を実施
- ・ 東海国立大学機構のCOI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関として協力し採択が決定、次年度の本格スタートに向けた準備を推進
- ・ ナゴヤイノベーターズガレージの増床による「たまり場」機能の強化、各種プログラムの充実・展開等を実施
- ・ 地域やオンラインでデジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の拡充、人材育成に資するイベント、先端技術分野に関わる講演会等、中部圏のデジタル化・DXを推進する事業を推進
- ・ 「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」の実現に向けた説明、要請活動を実施
- ・ 「GX実現に向けた基本方針」に向けたパブリックコメントを提出
- ・ 「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～」を策定し、要請活動を実施
- ・ 「2023年度税制改正に対する意見」を策定し、実現に向けた活動を実施

【人財の創造】

- ・ 大学の教育システムの改善につながる産学連携の推進をテーマとした報告書「産学連携による人材の育成に向けて」を策定
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施
- ・ 産学官連携による留学生の地域定着に資する取り組み、在留外国籍の児童生徒への日本語教育支援のパイロットプログラムを開始

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・ 中部圏広域産学官連携協議会を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進
- ・ 東京一極集中の是正について、名古屋商工会議所等と連携して要請活動を実施
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」によるイベントを開催し、中部圏の「住みやすさ・働きやすさ」、「観光」の魅力等の情報を発信
- ・ 「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月）の説明・要請活動を実施
- ・ セントレア第二滑走路の実現に向けたP I（Public Involvement）に協力
- ・ 防災・減災投資に対する補助金・税制支援の拡充に向けた要請活動を実施

II. 事業活動の状況

1. 付加価値の創造

指針1 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復

○コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた活動

- ・ 中部航空宇宙産業技術センターと連携して「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」を策定（6月）し、要請活動（6月、11月）を実施

指針2 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出

- ・ 科学技術振興機構に採択された東海国立大学機構のCOI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関として参画、次世代モビリティ産業の形成を推進する産学官プラットフォーム「CAMIP」にてビジョンやプロジェクトを共有
- ・ 中部圏の次世代モビリティプロジェクトのリスト・マップの作成による実証活動の可視化・共有等、大学・研究機関・スタートアップのネットワーキングやマッチング機会等を創出する「Map-NAGOYA」の活動を推進
- ・ 航空機産業とドローン無人機産業の融合連携による新技術・新領域の事業化・産業化の加速を目指す「次世代エアモビリティ産業のプラットフォーム構想」を検討
- ・ 中部航空宇宙産業技術センターと連携し、「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」を策定（6月）し、要請活動（6月、11月）を実施
- ・ 北海道経済連合会と連携し、「北海道宇宙産業・スマート農業視察会」を実施（8月）

○産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築

- ・ 研究現場の視察や産学連携のあり方を議論する「名古屋大学サイトビジット」（5月）をはじめ、産学連携による研究成果の効果的な社会実装に関する調査・研究を実施

○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出

- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージでの各種プログラムを実施するとともに、「たまり場」機能の強化を目的に「アネックス」を増床（7月）し、起業家のコミュニティ形成を支援
- ・ J-Startup CENTRAL（第三期）参加企業の公募・選定（11月）等、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumの活動を推進

○新たな産業の創出や生産性向上に必要なデジタル化・DXの推進

- ・ デジタル学習啓発動画「DXのすすめ」の制作・公開（4月）、デジタル化先進事例を紹介するページの新設等「中部圏デジタルのすすめ」の内容を充実
- ・ デジタル人材育成の事例を紹介する「デジタル人材育成セミナーin中部」を開催（2月）
- ・ 「量子コンピュータ」、「メタバース」をテーマとした講演会を開催（6月、1月）

○経済政策・社会経済制度に関する活動

- ・ 「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～」をテーマとする提言を策定（2月）し、要請活動を実施
- ・ 「2023年度税制改正に対する意見」を策定（9月）し、要請活動を実施。税制改正大綱の内容について要請事項と比較検討し、主要な改正内容について会員へ周知（2月）

○国際競争力の強化

- ・ 国際情勢や日本とフランスの連携に関するセミナー・講演会を開催（6月、11月、1月）
- ・ 「フランス・スペイン経済視察団」を派遣（10月）
- ・ 「愛知・名古屋国際ネットワーク」を開催（1月）

指針3 地域経済の活性化

○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化

- ・ 東海環状自動車道西回り区間の沿線商工会議所（大垣・桑名・四日市）と地域連携による活性化をテーマに勉強会を開催（5月、11月、3月）
- ・ リニア中央新幹線開業に向けた地域づくりの動向調査、行政・経済団体へのヒアリング・意見交換を実施
- ・ 地域資源の海外への魅力発信・販路拡大に向けた調査およびイベントを検討

指針4 カーボンニュートラル社会の実現

○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの需給両面での取り組み

- ・ 「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」（2022年1月公表）の実現に向けた要請活動および普及に資する説明を実施（4月、5月、6月、7月）
- ・ 「GX実現に向けた基本方針」に向けたパブリックコメントを提出（1月）
- ・ 「自立・分散かつ循環型社会の形成に関する提言書」の骨子を策定
- ・ 再生可能エネルギー導入の促進に関して、会員企業の再エネ・畜エネ設備と行政ニーズとのマッチングを実施（5月、駒ヶ根市）
- ・ 行政が推進する循環経済等の取り組みの高度化・広域化を目的に、「循環経済・廃棄物削減/リサイクル等に関する中部圏での取り組み情報交換・交流会」を開催（7月）
- ・ 「カーボンリサイクル・次世代エネルギー」をテーマにシンポジウムを開催（12月）
「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」や「名古屋港CNP形成協議会」に参画し、水素関連産業の振興を支援

2. 人財の創造

指針5 多様な能力を発揮できる人材の育成

○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ・ 大学の教育システムの改善につながる産学連携の推進をテーマとする報告書「産学

連携による人材の育成に向けて」を策定（3月）

- ・ 愛知県経営者協会の報告書「日本企業に『ジョブ型』は馴染むのか？」（5月）の策定に協力
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（12大学44コマ、前年比+2大学+15コマ）。

指針6 働きやすく住みやすい環境の整備

○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現

- ・ 行政・大学・他団体等と連携した企業と留学生の交流会の開催（8月、12月）等、留学生の地域定着に資する取り組みを実施
- ・ 在留外国籍の児童生徒への日本語教育・学習支援として、関係機関と連携し、地域の日本語教室に会員企業からボランティアを派遣するパイロットプログラムを実施（11月、1月）

3. 魅力溢れる圏域の創造

指針7 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

○広域での産学官連携による地域共通課題への対応

- ・ 「第1回 中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）し、観光、防災、デジタル、カーボンニュートラル、次世代モビリティ等の社会課題に関する活動報告および新たな広域課題に関する情報共有、課題解決に向けた対応について議論
- ・ 協議会に先立ち実務者で構成するWGを開催し、広域課題の共有、課題解決に向けた議論を実施（6月、10月、12月、1月）

○魅力と活力ある地域づくりの推進

- ・ 中部圏社会経済研究所の「定量評価に基づく中部圏の地域力向上研究会」を通じて、中部圏が伸ばすべき領域や指標を提示し、地域力向上に向けたアクションプラン・方策を検討
- ・ 名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を改訂し（第三版、9月）、関係閣僚・与党への要請活動を実施（9月）
- ・ 中部圏シンクタンク交流会を開催し、経済効果の推計手法についての勉強や地域からの女性転出をテーマとする議論を実施
- ・ ウィズコロナ、アフターコロナにおける新たな観光トレンドや観光需要を取り込む先進事例をテーマに講演会や現地視察会を開催
- ・ 広域観光地域づくり、観光DXの推進等、中央日本総合観光機構の活動を支援
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」意見交換会（7月）および中部圏の「住みやすさ・働きやすさ」、「観光」の魅力を発信するイベント（3月）を開催

指針8 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

○社会基盤の整備・維持による利便性向上

- ・ 「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月公表）の実現に向けた関係機関（関連省庁、与党、自治体）への要請活動・意見交換および自治体等と連携した関連省庁への道路・港湾整備に関する要請活動を実施（5月、6月、8月、9月、10月、11月、1月、2月）

- ・ セントレア第二滑走路の実現に向け、関連省庁、与党に対する要請活動を実施（6月、12月）、「中部国際空港P I 推進協議会」による滑走路増設に関する住民の意見募集・取りまとめに協力
- ・ 物流効率化をテーマに講演会「モーダルシフト、共同輸配送の現状と課題」を開催（8月）

○安全・安心を高める国土強靱化

- ・ 国土強靱化、防災・減災対策に関する勉強会・講演会を開催（6月、9月、11月、3月）
- ・ 「中部防災推進ネットワーク」と連携し、災害対応のノウハウ等を広域の産学官で共有
- ・ 「基盤的防災情報流通システム（SIP4D）」の直接的な活用ではなく、同程度の情報を民間でも収集・配信できる仕組みの検討を開始
- ・ 「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」（2019年5月公表）で提言した社会インフラの強靱化について進捗状況のフォローアップを実施（6月）
- ・ 企業の防災・減災投資に対する補助金・税制支援の拡充に向けて、8経済連合会を代表し、「ナショナル・レジリエンス懇談会」での説明および関連省庁、与党に対する要請活動を実施

4. その他

会員等との連携強化

（1）会員との連携強化、会員サービスの充実

○会員増強に向けた活動

- ・ 入会 10社・団体、会員数 757社・団体（3月31日現在）

○情報発信の強化

- ・ 中経連パンフレットの改定（8月）、機関誌「中経連」を隔月発行
- ・ メールマガジンを配信 <平均 16件/月>
- ・ 「中部圏に関する基礎的データ集」を作成、会員等へ配布（11月）
- ・ 「経済調査月報」を作成、会員へ情報を提供（5、7、9月、11、12、2、3月）
- ・ 景況アンケートの実施・公表（6、9月、12、3月）
- ・ 日銀金融経済懇談会での中部圏経済に関する情報発信（11月）
- ・ 総合政策会議および各委員会で実施した講演会をアーカイブ配信で展開（14件）

○時機に応じた講演会の開催

- ・ 愛知県警察本部警備部外事課長 渡邊 義之 氏（7月）、法務省公安調査庁中部公安調査局 公安調査官 浅井 友一朗 氏（9月）、愛知県看護協会会長 三浦 昌子 氏（11月）、日本建設業連合会中部支部建築委員会主査 服部 博行 氏（11月）、愛知県政策企画局長 沼澤 弘平 氏（2月）の講演を開催

（2）経済団体等との連携強化

○他経済団体との交流・連携

- ・ 「西日本経済協議会」（10月総会、11月要請）、「静岡県経営者協会との懇談会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）、「長野県経営者協会との懇談会（3月）」を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者及び議決権数
第 11 回定時総会	6 月 9 日	名古屋東急ホテル	622 名、622 個

*総会の出席者：本人および委任状出席：97 名 議決権行使書による出席：525 名 会員総数 759 名

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第 42 回	5 月 19 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	17 名、4 名
第 43 回	6 月 9 日	名古屋東急ホテル及びオンライン	16 名、3 名
第 44 回	1 1 月 7 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20 名、4 名
第 45 回	3 月 24 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	19 名、4 名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2022 年度	11 月 24 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21 名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5 月度	5 月 19 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	193 名
7 月度	7 月 25 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	181 名
9 月度	9 月 5 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	172 名
11 月度	11 月 7 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	183 名
12 月度	12 月 5 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	178 名
2 月度	2 月 6 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	173 名
3 月度	3 月 24 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	184 名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5 月度	5 月 19 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20 名
7 月度	7 月 25 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20 名
9 月度	9 月 5 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	23 名
10 月度	10 月 3 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	16 名
11 月度	11 月 7 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	23 名
12 月度	12 月 5 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	22 名
2 月度	2 月 6 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	24 名
3 月度	3 月 24 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20 名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 12 回	4 月 24 日 (2023 年)	本会役員会議室	3 名

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会・交流会

○各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

区 分	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	7月1日	20名
岐阜地域会員懇談会・交流会	7月11日	21名
長野地域会員懇談会・交流会	7月26日	10名
静岡地域会員懇談会・交流会	8月23日	20名
愛知地域会員懇談会①※	8月26日	55名
愛知地域会員懇談会②※	8月31日	61名

※愛知地域では、新型コロナウイルス感染防止の観点から、交流会は中止した。

○各地域において、経済団体との懇談会・交流会を開催した。

区 分	開催日	参加者
静岡県経営者協会との懇談会・交流会	1月25日	14名
長野県経営者協会との懇談会・交流会	3月30日	16名

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町五丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2023年3月31日現在)

役 職	理 事	監 事	常任政策議員	政策議員	評議員
人 数	23名	4名	43名	79名	96名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2023年3月31日現在)

役 職	氏 名	主たる職業
会 長	水野 明久	中部電力㈱ 相談役
副会長	中西 勝則	㈱静岡銀行 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車㈱ 元副社長
副会長	竹中 裕紀	イビデン㈱ 会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道㈱ 代表取締役会長
副会長	村瀬 幸雄	㈱十六銀行 代表取締役会長
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道㈱ 代表取締役会長
副会長	大島 卓	日本ガイシ㈱ 代表取締役会長
副会長	中田 卓也	ヤマハ㈱ 取締役 代表執行役社長
副会長	神野 吾郎	㈱サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
副会長	伊藤 歳恭	㈱百五銀行 取締役会長
副会長	勝野 哲	中部電力㈱ 代表取締役会長
副会長	大西 朗	㈱豊田自動織機 取締役社長
副会長	安藤 仁	日本トランスシティ㈱ 代表取締役社長 社長執行役員

副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 取締役会長
副会長	松下 正樹	(株)八十二銀行 代表取締役頭取 頭取執行役員
副会長	高原 一郎	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
理 事	相馬 秀次	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長
理 事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
理 事	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
専務理事	増田 義則	
常務理事	栗原 大介	
常務理事事務局長	宮本 文武	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正 味 財 産	1,266,293	1,245,639	1,262,261	1,252,305	1,237,465
負債及び正味財産	1,366,970	1,344,263	1,362,495	1,338,054	1,330,387

4. 会員

	2022年 3月31日	2022年度		2023年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	684	8	13	679
団体会員	76	2	0	78
合 計	760	10	13	757

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。